

潮流

通貨発行益とは

常任顧問 田中 久義

ここ数年、ある大学で金融論の講義を引き受けている。

講義中に私語が多いなど昨今の学生の受講態度の悪さについてはよく耳にしていた。しかし実際に担当してみるとそれほどひどくはなく、むしろ真面目であった。驚いたのは、講義後に前に出てきて質問する学生の多さであった。

中央銀行の役割について講義した時間の後で、通貨発行益についての質問があった。その質問ぶりは次のようであった。

まず、お札つまり日本銀行券はその名のとおり日本銀行しか発行することができない。つまり独占発行である。そして、1万円札であろうが、千円札であろうが、その印刷コストは30円程度である。ここまでは、事実関係として間違いないようである。

問題はここからである。この2つを材料として、1万円札を1枚発行すると日本銀行は9,970円の発行益をあげることができ、その利益はいずれ政府にわたるから、それを財源として景気対策を講ずべしとの主張を読んだが、これは正しいのか、というのが学生の質問の概略であった。

結論からいえば、これは間違いである。

このように主張するエコノミストがいることは承知しているが、その人は多分、日本銀行のバランス・シートなどをみたことがない人であろう。そこでは発行銀行券は負債勘定のトップに計上されている。ちなみに10月13日時点の残高は76.7兆円である。もし、銀行券を日本銀行が売っているのであれば、売却済みの銀行券が負債に計上されるのはおかしいことである。

もうひとつ指摘すれば、通貨発行益を主張する論者は、銀行券がどのように市中に出回るかを知らないようである。わが国の中央銀行である日本銀行は金融機関とだけ預金取引を行なっている。金融機関が銀行券を必要とする場合には、当座預金を引き出して銀行券を受け取る。つまり、民間金融機関がその預貯金の支払いに必要な銀行券の入手は、日本銀行から買うのではなく、預金の引き出しで行なわれるのである。

あえて、発行益めいたものを考えると、バランス・シートの反対側の資産で最大の勘定が国債76.6兆円(うち長期国債55.7兆円)であるので、これが運用先の大きなものと考えられよう。多少違和感をもたれようが、負債科目として計上されている以上、発行銀行券が国債に見合うと考えれば、国債からの利息収入がほぼそのまま利益になると理解することができよう。これが発行益といえれば発行益といえなくもないが、少なくとも売買のように取引のたびに利益が発生する性格のものではまったくない。

学生は首をひねりながらも一応納得してくれたようであった。多分まじめな学生で、関心をもって事前に何かの本を読んだ際の疑問だったのであろう。この件が頭に残ったせいも、期末試験の問題は「中央銀行の役割」にした。大方の学生がそれなりにオーソドックスな解答をしてくれたことが収穫であった。